

貸借対照表

(2022年3月31日)

南海通運株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預金	228,497,164	支払手形	
受取手形	898,000	営業未払金	157,083,199
営業未収入金	253,339,438	1年以内返済予定の 長期借入金	356,565,000
商品	9,060,536	未払金	720,940
前払金	582,455	未払消費税	4,914,577
貯蔵品	433,680	リース債務	600,000
前払費用	3,202,923	未払法人税等	20,010,213
立替金	328,144,463	未払費用	51,667,526
未収入金	3,859,887	前受金	
短期貸付金		預り金	5,606,739
その他の流動資産	5,587,688	賞与引当金	9,515,516
貸倒引当金	△ 1,231,000	その他流動負債	123,548,814
		繰延税金負債	
流動資産計	832,375,234	流動負債計	730,232,524
建物	102,106,928	長期借入金	232,956,000
構築物	1,554,779	長期未払金	
機械装置	938,991	長期リース債務	3,350,000
車両運搬具	3,582,647	預り保証金	
工具器具備品	81,973	退職給付引当金	7,360,451
土地	181,607,005	役員退職慰労引当金	
一括償却資産	46,668	長期繰延税金負債	
有形リース資産	3,950,000	固定負債計	243,666,451
有形固定資産計	293,868,991	負債合計	973,898,975
営業権		純資産の部	
借地権		資本金	38,000,000
電話施設利用権		資本準備金	
権利金		その他資本剰余金	
無形リース資産			
無形固定資産計		資本剰余金	
投資有価証券	27,554,752	利益準備金	9,500,000
出資金	250,000	その他利益剰余金	465,614,256
保証金	5,602,409	別途積立金	423,000,000
破産債権更生債権		繰越利益剰余金	42,614,256
その他の投資	43,770,257	利益剰余金	475,114,256
長期繰延税金資産	38,017,042	自己株式	△ 279,546,600
貸倒引当金	△ 26,424,265	株主資本計	233,567,656
投資等計	88,770,195	その他有価証券評価差額金	7,547,789
固定資産計	382,639,186	評価・換算差額等計	7,547,789
繰延資産		純資産合計	241,115,445
資産合計	1,215,014,420	負債及び純資産合計	1,215,014,420

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- 時 価 の ある も の …… 期末日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時 価 の な い も の …… 移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。
- 貯 蔵 品 …… 移動平均法に基づく原価法

3 減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。

- リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産、
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計基準に定める簡便法を採用しております。

5 消費税等の会計処理方法

- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

当期純利益金額 54,406,854円